

平成21年度 いわき市当初予算の概要

I 当初予算の特色

II 各会計別予算額総括表

III 一般会計歳入予算額

IV 一般会計歳出予算額(目的別)

V 一般会計歳出予算額(性質別)

VI 主要事業の概要

I 平成21年度当初予算の特色

1 予算編成の基本方針

平成21年度の財政見通しは、歳入面では、景気後退による企業業績の悪化や固定資産税の評価替えの影響などから市税収入が大きく減少する見込みであることに加え、地方交付税については、これまでの抑制基調により大幅な増加が期待できないことから、平成20年度と同様、一般財源の確保が極めて厳しい状況にある。

一方、歳出面では、少子高齢社会の進展などに伴い扶助費が増加することや、公債費の支出が依然として高い水準で推移するほか、新規稼働施設等に係る経費の増などが見込まれることから、財政の硬直化が進行していることに加え、個性と魅力にあふれる「ふるさと・いわき」づくりを実現するため、景気後退等の社会経済情勢の変化に的確に対応した施策の展開に多額の財政需要が見込まれることから、前年度同様、大幅な財源不足に直面している。

こうした中、これらの財源不足に対応するためには、財政調整基金等を取り崩して対応せざるを得ない状況となっているが、昨今の収支不足に対応した取り崩しにより基金残高が大幅に減少しており、今後更なる収支不足が発生した場合、これらの基金が枯渇し、財政運営が困難となる状況が想定される。

このような状況を踏まえ、平成21年度当初予算の編成にあたっては、歳入面においては、市税等の徴収対策の強化や一部の果実運用型基金の原資取崩しの継続などによる自主財源の確保に加え、人件費削減の効果額を償還財源とする退職手当債を引き続き活用するなどにより、財源確保に努めたところである。

一方、歳出面においては、経常的経費のマイナスシーリングを実施することにより歳出の抑制を図るほか、政策的経費の枠配分方式により、各部等による自主的・主体的な事業の重点・選別化を更に推進し、行財政の簡素・効率化や経費の節減・合理化、職員数の削減に努め、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を目指し、年度間の見通しに立った予算とした。

また、急速に悪化する現下の雇用情勢に鑑み、地域における雇用の安定に資するため、雇用セーフティネットの強化対策として、国の緊急経済対策に呼応した緊急雇用対策事業を実施するとともに、金融不安に端を発した経済危機により、地域経済が深刻な影響を受けていることに配慮し、国の経済対策により措置される財源等を最大限に活用し、地域経済の活性化に資する各種施策を積極的に実施することとした。

【各会計予算の伸び率】

○ 一般会計	113,795百万円	(平成20年度当初比較	△ 1.6%)
○ 特別会計	97,133百万円	(平成20年度当初比較	△ 4.2%)
○ 企業会計	38,260百万円	(平成20年度当初比較	△ 5.2%)
合 計	249,188百万円	(平成20年度当初比較	△ 3.2%)

※ 国・県の予算の伸び率

国：6.6% 県：4.1% (借換債の影響を除くと1.5%)

地方財政計画：△1.0% (うち一般歳出0.7%)

2 編成概要

(1) 歳入関係

歳入予算は、市税及び地方交付税などの一般財源や国県支出金の確保はもとより、一部の果実運用型基金の原資取崩しの継続や市債の活用を図り、可能な限り財源確保に努めたものの、大幅な財源不足が生じることから、財政調整基金、公共施設整備基金の取崩しを行うことにより、所要の財源を確保したところである。

① 市税

昨今の景気後退に伴う企業業績の悪化等により、法人市民税が大幅な減収となるほか、個人市民税についても、個人所得の減少等により減収となる見込みである。また、固定資産税についても、家屋の評価替えの影響等により、減収が見込まれており、市税全体では約 479 億円、前年度当初予算対比で 3.7%の減と見込んだところである。

② 地方交付税

平成 20 年度の交付実績及び平成 21 年度地方財政計画を踏まえ、市税収入が落ち込んでいることから交付基準額見込みが増となることや、地域雇用創出推進費が創設されたことなどから、約 190 億円、前年度当初予算対比で 7.5%の増と見込んだところである。

③ 市債

市民生活に密着した生活関連施設整備のための市債 約 36 億円、普通交付税の一部振り替わりである臨時財政対策債 約 35 億 1,000 万円を発行するものの、引き続き、大幅な財源不足が生じることから、時代に即した市民サービス水準の確保を図るため、一時的な財源補てん措置として、行財政改革の効果額を償還財源とする行政改革推進債 約 3,000 万円、退職手当債 約 10 億 7,000 万円を発行することとした。

このうち、いわき駅周辺再生拠点整備事業の事業量が減少することなどに伴い、その財源である建設地方債が大きく減となることから、平成 21 年度の発行総額は約 82 億 2,000 万円となり、前年度当初予算対比で 19.4%の減と見込んだところである。

(2) 歳出関係

歳出予算は、新・市総合計画「ふるさと・いわき 21 プラン」実施計画に基づく事業及び施策を着実に推進することとした。

(実施計画の基本施策)

- ◆ 「美しい環境を守り、育てあう」
- ◆ 「心をつなぎ、支えあう」
- ◆ 「学びあい、高めあう」
- ◆ 「魅力を育み、磨きあう」
- ◆ 「活気を生み、力を伸ばしあう」
- ◆ 「交わり、連携を強めあう」
- ◆ 「計画の推進」

※ 個別事業については、後述の「VI 主要事業の概要」のとおり

特に、「元気なまち・いわき」の実現に向け、力強く推進していく事業として、第一に、暮らしの安全・安心を高めるため、地域医療の充実・確保を図る観点から、引き続き、病院勤務医師の確保に向けた活動を展開し、医療提供体制の充実に取り組むこととしたほか、消費生活相談員の増員等により、消費生活センター機能の強化を図ることとした。また、地上デジタル放送の難視聴地域の解消に向けた事業にも取り組んでいくことに加え、地震に対する安全性の確保を図り、震災に強いまちづくりを推進するため、木造住宅や小中学校校舎等の計画的、重点的な耐震化対策を実施することとした。

第二に、地域の活力を高めるため、地域の特性を生かして活性化を図る観点から、四倉地区に本市初となる「道の駅」を整備することとしたほか、本年7月と10月に入港予定の日本一の豪華客船「飛鳥Ⅱ」の入港に伴い、歓迎セレモニーや各種イベント等を開催し、港の賑わい創出を図ることとし、加えて、いわき駅南口駅前広場については、平成21年度末の完成に向けてペDESTリアンデッキなどの整備を引き続き進めることとした。

また、いわき芸術文化交流館アリオスが本年5月にグランドオープンを迎えることから、新たに誕生する中劇場の魅力を最大限に活用し、自主公演事業等を中心とした各種企画を展開することにより、芸術文化環境の充実に取り組むことに加え、観光誘客の更なる促進を図るため、石炭・化石館をリニューアルするほか、交流人口の拡大や地域振興を目的として、新たに「いわき市民マラソン大会」を開催するなど、引き続き、関係団体や民間事業者とともに「オールいわき」体制でのスポーツ・観光振興策に取り組むこととした。

第三に、人口減少と少子高齢化へ対応するため、昼間、保護者のいない小学校低学年の児童に、適切な遊び場と生活の場を提供する放課後児童クラブを拡充し、児童の健全育成を図るとともに、乳児の健やかな発育の促進や育児不安の軽減を図るため、助産師による授乳支援を行うこととした。また、少子化に対応するため、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充するとともに、健診項目を追加し、出産にかかる経済的負担の軽減を図ることとした。

また、首都圏等からの誘客促進による観光交流人口の拡大のため、行政・観光関係団体・民間事業者が一体となり、フラオンバク事業をはじめとした観光共同キャンペーンを実施することとし、更には、本市への定住や二地域居住人口の増加を促進するため、本市の魅力を積極的に情報発信するシティーセールスに取り組むなど、引き続き「ようこそいわき推進事業」を実施することとした。

第四に、行政経営の視点を取り入れたまちづくりの推進を図るため、市内の4つの高等教育機関との連携協定に基づき、地域の課題解決や地域活性化を図るモデル的な取り組みとして、大学と地域の連携モデル創造事業を引き続き実施するとともに、本市の施策の基本となる「新・いわき市総合計画」の次期基本計画の策定に向けた取り組みを進めるほか、納税者のライフスタイルの変化に対応するため、本年4月からコンビニエンスストアでの市税等の収納を実施することとした。

このほか、国の経済対策に呼応した緊急雇用対策事業として、ごみ集積所のパトロール活動や放置自転車対策に取り組むこととしたほか、サービスエリアや商業施設等において、いわきのPRイベントを実施するため、キャラバン隊を編成することに加え、高齢者等への地場産品の宅配サービスや、ふるさと産品の販路拡大を目指した市内9商工会の共同によるゲートショップの出店を支援するなど、地域の雇用につながる事業を展開することとした。

以上、これらの重点事業の実施にあたっては、平成21年度から新たに措置される地域雇用創出推進費等の普通交付税増額分等を最大限に活用することにより、地域経済の活性化と雇用の創出に向けた取り組みを積極的に推進することとした。

Ⅱ 平成21年度各会計別予算額総括表

(単位:千円・%)

会 計 別			平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	比 較	
					増減額	増減率
一 般 会 計			113,795,371	115,691,813	△ 1,896,442	△ 1.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	事業勘定	34,777,257	34,640,268	136,989	0.4
		直診勘定	68,109	62,738	5,371	8.6
	老 人 保 健		364,331	3,386,757	△ 3,022,426	△ 89.2
	後 期 高 齢 者 医 療		3,135,593	3,420,504	△ 284,911	△ 8.3
	介 護 保 険		22,971,499	21,978,169	993,330	4.5
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		81,700	77,227	4,473	5.8
	土 地 区 画 整 理 事 業		2,226,742	2,186,904	39,838	1.8
	下 水 道 事 業		15,111,007	16,416,368	△ 1,305,361	△ 8.0
	中 央 卸 売 市 場		307,512	314,696	△ 7,184	△ 2.3
	競 輪 事 業		17,058,825	18,367,980	△ 1,309,155	△ 7.1
	地 域 汚 水 処 理 事 業		262,922	236,804	26,118	11.0
	農 業 集 落 排 水 事 業		737,549	303,689	433,860	142.9
	川 部 財 産 区		740	574	166	28.9
	山 田 財 産 区		291	296	△ 5	△ 1.7
	磐 崎 財 産 区		3,240	3,236	4	0.1
	澤 渡 財 産 区		4,024	4,000	24	0.6
	田 人 財 産 区		14,599	14,778	△ 179	△ 1.2
	川 前 財 産 区		7,477	10,151	△ 2,674	△ 26.3
	小 計		97,133,417	101,425,139	△ 4,291,722	△ 4.2
企 業 会 計	水 道 事 業		14,280,811	16,621,735	△ 2,340,924	△ 14.1
	病 院 事 業		23,978,978	23,755,507	223,471	0.9
		総 合 磐 城 共 立 病 院	20,691,220	20,230,160	461,060	2.3
		常 磐 病 院	3,287,758	3,525,347	△ 237,589	△ 6.7
	小 計		38,259,789	40,377,242	△ 2,117,453	△ 5.2
合 計			249,188,577	257,494,194	△ 8,305,617	△ 3.2
各会計相互の繰出繰入			14,804,037	15,081,932	△ 277,895	△ 1.8
純 計			234,384,540	242,412,262	△ 8,027,722	△ 3.3

Ⅲ 平成21年度一般会計歳入予算額

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	47,949,962	42.1	49,768,836	42.9	△ 1,818,874	△ 3.7
2 地方譲与税	1,675,521	1.5	1,700,431	1.5	△ 24,910	△ 1.5
3 利子割交付金	130,068	0.1	150,857	0.1	△ 20,789	△ 13.8
4 配当割交付金	31,451	0.0	138,419	0.1	△ 106,968	△ 77.3
5 株式等譲渡所得割交付金	40,513	0.0	62,190	0.1	△ 21,677	△ 34.9
6 地方消費税交付金	3,327,769	2.9	2,999,687	2.6	328,082	10.9
7 ゴルフ場利用税交付金	200,964	0.2	204,172	0.2	△ 3,208	△ 1.6
8 自動車取得税交付金	318,932	0.3	550,344	0.5	△ 231,412	△ 42.0
9 地方特例交付金	525,503	0.5	477,202	0.4	48,301	10.1
10 地方交付税	19,002,723	16.7	17,678,894	15.3	1,323,829	7.5
11 交通安全対策特別交付金	90,000	0.1	90,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	1,619,700	1.4	1,539,637	1.3	80,063	5.2
13 使用料及び手数料	2,898,611	2.5	2,851,199	2.5	47,412	1.7
14 国庫支出金	11,894,600	10.5	11,844,563	10.2	50,037	0.4
15 県支出金	5,914,255	5.2	5,188,858	4.5	725,397	14.0
16 財産収入	467,782	0.4	448,116	0.4	19,666	4.4
17 寄附金	13,694	0.0	13,373	0.0	321	2.4
18 繰入金	2,718,373	2.4	3,355,188	2.9	△ 636,815	△ 19.0
19 繰越金	1,000,000	0.9	1,000,000	0.9	0	0.0
20 諸収入	5,758,196	5.1	5,435,696	4.7	322,500	5.9
21 市債	8,216,754	7.2	10,194,051	8.8	△ 1,977,297	△ 19.4
(特別地方消費税交付金)	0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減
歳 入 合 計	113,795,371	100.0	115,691,713	100.0	△ 1,896,342	△ 1.6

(注) 計数整理の結果、異動を生じることがある。

Ⅳ 平成21年度一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	679,715	0.6	685,833	0.6	△ 6,118	△ 0.9
2 総務費	13,067,192	11.5	13,735,505	11.9	△ 668,313	△ 4.9
3 民生費	35,593,971	31.3	34,517,914	29.9	1,076,057	3.1
4 衛生費	11,091,086	9.7	11,309,351	9.8	△ 218,265	△ 1.9
5 労働費	116,563	0.1	140,467	0.1	△ 23,904	△ 17.0
6 農林水産業費	2,980,039	2.6	2,516,447	2.2	463,592	18.4
7 商工費	4,547,631	4.0	4,195,613	3.6	352,018	8.4
8 土木費	13,426,513	11.8	16,463,564	14.2	△ 3,037,051	△ 18.4
9 消防費	3,491,550	3.1	3,588,667	3.1	△ 97,117	△ 2.7
10 教育費	12,080,556	10.6	11,829,866	10.2	250,690	2.1
11 災害復旧費	1,643	0.0	120	0.0	1,523	1,269.2
12 公債費	16,218,902	14.3	16,208,456	14.0	10,446	0.1
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	113,795,371	100.0	115,691,813	100.0	△ 1,896,442	△ 1.6

（注）計数整理の結果、異動を生じることがある。

V 平成21年度一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円・％）

区 分 科 目		平成21年度		平成20年度		比 較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 人件費		21,798,850	19.2	22,888,736	19.9	△ 1,089,886	△ 4.8
2 物件費		17,639,368	15.5	17,621,354	15.2	18,014	0.1
3 維持補修費		2,181,298	1.9	2,180,977	1.9	321	0.0
4 扶助費		20,271,414	17.8	19,567,663	16.9	703,751	3.6
5 補助費等		9,111,162	8.0	8,964,237	7.7	146,925	1.6
建設 事業 費	6 普通建設事業費	11,842,730	10.4	13,088,672	11.3	△ 1,245,942	△ 9.5
	補助事業費	4,398,868	3.9	6,335,704	5.5	△ 1,936,836	△ 30.6
	単独事業費	7,443,862	6.5	6,752,968	5.8	690,894	10.2
	7 災害復旧事業費	1,643	0.0	120	0.0	1,523	1,269.2
	小 計	11,844,373	10.4	13,088,792	11.3	△ 1,244,419	△ 9.5
8 公債費		16,218,902	14.3	16,208,456	14.0	10,446	0.1
9 積立金		74,836	0.1	108,777	0.1	△ 33,941	△ 31.2
10 投資及び出資金		816,674	0.7	861,576	0.7	△ 44,902	△ 5.2
11 貸付金		2,993,846	2.6	2,958,534	2.6	35,312	1.2
12 繰出金		10,344,648	9.1	10,742,711	9.3	△ 398,063	△ 3.7
13 予備費		500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計		113,795,371	100.0	115,691,813	100.0	△ 1,896,442	△ 1.6

（注）計数整理の結果、異動を生じることがある。

VI 主要事業の概要

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	うち新規	うち拡充
		うち新規	うち拡充	うちその他			
I 美しい環境を守り、育てあう	12	3	3	6	591,901	9,651	535,779
1適正な土地利用の促進	1	0	0	1	5,000	0	0
2環境保全と自然保護	4	2	0	2	13,597	4,605	0
3環境美化と廃棄物の適正処理	6	1	2	3	195,366	5,046	157,841
4健全な水循環系の確立	1	0	1	0	377,938	0	377,938
II 心をつなぎ、支えあう	53	9	14	30	2,522,989	393,835	804,318
1認め合い尊重する社会の実現	3	1	1	1	7,362	2,769	1,006
2生涯健康づくりの推進	1	1	0	0	412	412	0
3児童の健全育成と子育て支援の推進	8	1	3	4	401,525	716	362,372
4高齢者保健福祉の充実	2	0	0	2	144,856	0	0
5障がい者保健福祉の充実	10	1	3	6	692,798	383,800	169,811
6災害に強い地域社会の形成	21	3	5	13	1,051,099	2,579	66,577
7平穏な暮らしを守る地域社会の形成	8	2	2	4	224,937	3,559	204,552
III 学びあい、高めあう	23	0	11	12	2,326,423	0	1,011,575
1生涯を通した学習活動の推進	3	0	0	3	22,949	0	0
2個性を生かした学校教育の推進	12	0	5	7	1,640,873	0	555,835
3生涯にわたるスポーツライフの実現	3	0	2	1	49,044	0	46,592
4地域に根ざした市民文化の継承と創造	5	0	4	1	613,557	0	409,148
IV 魅力を育み、磨きあう	13	3	3	7	1,779,662	92,958	549,142
1緑あふれる生活空間の形成	6	0	2	4	687,372	0	490,142
2市街地再生と都市魅力の創出	2	0	0	2	938,102	0	0
3個性輝く中山間・沿岸地域の創出	5	3	1	1	154,188	92,958	59,000

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	うち新規	うち拡充
		うち 新規	うち 拡充	うち その他			
V 活気を生み、力を伸ばしあう	52	9	7	36	4,638,355	418,829	1,142,778
1 農林水産業の持続的な発展	24	5	2	17	1,156,300	280,929	291,800
2 内発的な工業の発展	1	0	0	1	542,465	0	0
3 港湾機能の高度化と物流機能の強化	3	1	0	2	31,657	3,000	0
4 生活を支える商業・サービス業の展開	13	1	2	10	2,697,253	3,900	833,400
5 多彩な魅力を生かした観光の振興	6	2	2	2	168,434	131,000	12,638
6 新産業育成風土の醸成	5	0	1	4	42,246	0	4,940
VI 交わり、連携を強めあう	18	2	7	9	2,719,890	45,909	1,394,959
1 総合的な交通体系の確立	7	0	3	4	2,504,266	0	1,271,994
2 IT(情報技術)活用社会の形成	4	1	1	2	59,607	455	34,764
3 世界に開かれた地域づくり	7	1	3	3	156,017	45,454	88,201
VII 計画の推進	1	1	0	0	6,605	6,605	0
合 計	172	27	45	100	14,585,825	967,787	5,438,551

I. 美しい環境を守り、育てあう

1. 適正な土地利用の推進

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
	いわき共生の森林 (もり)整備推進事業	5,000	県の「森林環境交付金」を活用し、荒廃した森林の整備や森林を守り育てる意識の醸成を図るため、モデル的な取組みとして獣害対策の観点から「強度な間伐」を実施する。	・野生動物との共生森林整備事業(強度な間伐)

2. 環境保全と自然保護

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	環境基本計画策定事業	914	現行計画の計画期間が平成22年度までとなっていることから、地球温暖化対策など環境問題に対する社会情勢や環境政策に対する国・県の動向等を踏まえ、平成21・22の2年間で計画を策定する。	・市民意識アンケート調査 ・施策の洗い出し、体系化 ・新たな指標の設定 等
◎	地球温暖化対策実行計画策定事業	3,691	平成20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が一部改正され、市内全域の自然的・社会的条件に応じた温室効果ガスの抑制等を行うための施策を定める必要があることから、地方公共団体実行計画を新たに策定する。	・市民意識アンケート調査 ・施策の洗い出し、体系化 ・温室効果ガス削減目標設定 等
	新エネルギー普及促進事業 (環境負荷軽減型住宅整備費補助金)	5,600	本市の地域特性に適した新エネルギーの普及促進を図るため、住宅への新エネルギー機器の導入費用の一部を補助する。	・太陽光発電システム 20千円/kw(上限4kw) ・太陽熱高度利用システム 30千円/台 ・木質ペレットストーブ 50千円/台
	環境基本計画推進事業	3,392	「いわき市環境基本計画」に定める重点施策に基づき、環境に配慮したまちづくりの推進を図るため、総合的な観点から環境保全対策を推進する。	・環境アドバイザー事業 ・環境にやさしいくらしかたをすすめる会支援事業 ・新エネルギー普及促進事業 ・新エネルギービジョン見直し事業 等

3. 環境美化と廃棄物の適正処理

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	一般廃棄物(生活排水)処理基本計画策定事業	5,046	平成18年度に策定した総合生活排水対策方針を踏まえ、市全体の生活排水を捉えた将来的な処理のあり方について計画策定(見直し)を行う。	・基本計画見直し策定業務委託 ・処理施設整備構想策定業務委託
○	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	139,815	家庭等から排出される一般廃棄物を再利用・再生利用することで、廃棄物再資源化の循環システムを構築し、埋立処分する廃棄物を限りなくゼロにする。	・飛灰処理委託 ・溶融スラグ分析業務委託 搬送業務委託 等
○	不法投棄監視等特別対策事業	18,026	県の「産業廃棄物税交付金」を活用し、不法投棄を防止するための監視強化に関する事業及び地域の活動に対する支援事業等を実施する。	・不法投棄防止強化対策事業(新規) ・不法投棄防止監視カメラ管理事業 ・廃棄物適正処理監視指導員設置事業(監視指導員 2名) ・不法投棄防止地域活動支援事業 ・不法投棄防止啓発事業
	環境美化推進事業	12,879	「いわき市ポイ捨て防止による美化推進条例」の規定に基づき、散乱のない美しいまちづくりを推進するため各種事業を展開する。	・クリーンピー応援隊支援事業 ・美化推進員派遣事業 等
	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	2,482	生ごみの減量化及び再生資源化、市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する。	・補助率 購入費の1/2 ・補助上限額 生ごみ処理機 15,000円 生ごみ自家処理容器 3,000円
	不法投棄等対策事業	17,118	産業廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止監視対策、及び不法投棄の未然防止に資する各種啓発活動を行う。	・不法投棄監視員(63名)による巡回監視 ・不法投棄撲滅強化月間等における啓発事業 ・不法投棄常習地区の早朝、夜間、休日等の監視業務委託 ・不法投棄常習地区の巡回清掃業務委託 等

4. 健全な水循環系の確立

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
○	浄化槽整備事業	377,938	生活排水による水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上や生活環境の保全を図るため合併処理浄化槽の設置に対し補助を行う。 また、合併処理浄化槽の普及促進を図るため、単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの切り替えに対し補助を行う。	・浄化槽設置補助基数 5人槽:324基 7人槽:448基 10人槽:69基 11~20人槽:4基 21~30人槽:2基 31~50人槽:2基 ・切替補助件数 350件

Ⅱ. 心をつなぎ、支えあう

1. 認め合い尊重する社会の実現

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	男女共同参画プラン改訂事業	2,769	平成13年度に策定した市男女共同参画プランについて、平成22年度に計画の最終年度を迎えることから、平成23年度を初年度とする改定計画を策定するため、推進懇話会の開催及び意識調査等を行う。	・推進懇話会 委員数 10名 開催回数 5回 ・意識調査 調査対象人数 2,000人
○	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	1,006	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを図るため、市民や事業者等への普及啓発を行う。	・ユニバーサルデザイン推進セミナーの開催 ・ユニバーサルデザイン推進に係る啓発物の作成 ・ユニバーサルデザインアイデアコンクールの実施(新規)
	男女共同参画推進事業	3,587	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。	・情報誌「Wing」の発行 ・男女共同参画週間啓発事業 ・推進リーダー育成事業 ・男女共生のつどい開催事業

2. 生涯健康づくりの推進

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	食育推進事業	412	食育基本法の規定に基づく「いわき市食育推進計画」の内容を踏まえ、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育推進委員会を開催する。	・推進委員会 委員数 20名 開催回数 2回

3. 児童の健全育成と子育て支援の推進

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	授乳支援事業	716	子どもの心安らかな発達の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るために、助産師の知識・専門性を活用した授乳支援を行う。	・総合保健福祉センター 12回 ・小名浜市民会館 12回 ・勿来支所 11回
○	放課後児童健全育成事業 (施設整備費含む)	154,128	就労等の理由で保護者が昼間家庭にいないおおむね10歳未満の小学生が、放課後に安心して過ごせる場を提供し、その健全な育成を図る。	・実施クラブ数 36クラブ ・新規実施クラブ 小名浜三小児童クラブ
○	妊婦健康診査事業	203,897	少子化に対応し、経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に係る費用を助成する。	・公費負担回数の拡充 現行:第1・2子は5回まで、第3子以降は15回まで→改正後:すべての子について14回まで ・追加検査項目 C型肝炎・HIV・子宮がん抗体検査
○	放課後子ども教室推進事業	4,347	地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。	・放課後子ども教室実施箇所 錦東小学校 御厩小学校 上遠野小学校(新規)
	病後児保育事業	13,208	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に併設された施設において、病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。	・2施設(おおはらこどもクリニック・竹林病院)で病後児保育を実施

新・いわき市子育て支援計画見直し事業	1,776	平成15年度に策定した「新・いわき市子育て支援計画」について、計画の内容を見直すため、(仮称)地域協議会を開催する。	・(仮称)地域協議会の設置・開催 ・計画の策定 ・計画書の発行
不妊治療費助成事業	15,700	医療保険が適用されないため、高額な医療費が必要となる特定不妊治療(体外受精、顕微授精)に取り組んでいる夫婦に対し、費用の一部を助成する。	・補助限度額 1回あたり10万円 ・補助期間 通算5年 ・補助限度回数 1年度あたり2回
いわきっ子健やか訪問事業	7,753	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4ヶ月までの乳児の全戸訪問を行う。	・訪問率目標 平成21年度 100%

4. 高齢者保健福祉の充実

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
	高齢者等住宅リフォーム事業	96,181	高齢者等の在宅生活を支援するため、保健・医療・福祉及び建築分野の専門家が連携し、住宅改造に関する相談に応じるとともに、住宅改良工事が必要と認められる場合に、住宅改造費用の一部を補助する。	・給付限度額 100万円 ・給付見込件数 149件
	緊急通報システム事業	48,675	高齢者や障がい者の孤独感・不安感の解消と地域における見守り体制の構築を目的として、対象世帯へ緊急通報装置を設置する。	・委託先 おりづる緊急通報センター

5. 障がい者保健福祉の充実

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	民間社会福祉施設 (障がい者施設)建設補助金	383,800	社会福祉法人が行う施設整備に要する費用一部を補助する。	・整備施設 知的障害者更正施設 はまなす荘 ・所在地 平中平窪 ・入所定員 100名
○	障がい者相談支援事業	60,309	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援、権利擁護等に関する支援などを行う。	・相談支援事業(一般的な相談支援) 6事業所 ・障がい者特別サポート事業 1事業所 ・地域自立支援協議会(新規)
○	移動支援事業	96,180	屋外での移動が困難な障がい者等に対し、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。	・委託先法人 33法人 ・事業所数 37事業所 【制度拡充】 緊急やむを得ない場合の通学及び施設通所を支援の対象とする。
○	日中一時支援事業	13,322	障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。	・委託先法人 8法人 ・事業所数 15事業所 【制度拡充】 送迎サービスを支援の対象とする。
	高齢者等住宅リフォーム事業	12,252	障がい者等の在宅生活を支援するため、保健・医療・福祉及び建築分野の専門家が連携し、住宅改造に関する相談に応じるとともに、住宅改良工事が必要と認められる場合に、住宅改造費用の一部を補助する。	・給付限度額 100万円 ・給付見込件数 184件
	障がい者小規模通所施設運営費補助事業	44,400	就労が困難な在宅心身障がい者に対して、社会的自立を促すための授産活動や日常生活訓練を行っている小規模通所施設に運営費の一部を補助する。	・身体障がい者施設 2施設 ・知的障がい者施設 5施設
	グループホーム家賃補助事業	20,227	市内のグループホーム・ケアホームに入所する障がい者が支払う家賃の一部を補助する。	・対象者数の拡大 191人→211人
	訪問入浴サービス事業	15,223	地域における身体障害者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、福祉の増進を図る。	・委託先法人 8法人 ・事業所数 9事業所
	地域活動支援センター運営事業	42,000	障がい者等に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。小規模作業所としての運営実績が5年以上などの要件を満たす事業所に委託する。	・事業所数(5事業所)
	障がい者歯科診療事業	5,085	一般の歯科診療所では通院治療等が困難な障がい者を対象として歯科診療を行う。	・実施場所 休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内) ・診療日時 毎週木曜日 13時～16時 ・運営手法 いわき歯科医師会に委託 ・診療体制 指導歯科医師 1名、協力歯科医師 2名、歯科衛生士 2名

6. 災害に強い地域社会の形成

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	福島県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金	1,520	現在、衛星系及び地上系の2ルートで構成されている福島県総合情報通信ネットワーク機器の老朽化に伴う設備更新に係る市町村負担金。	福島県総合情報通信ネットワーク施設更新に係る本市負担金
◎	地域防災計画改定事業	143	国の防災基本計画及び県の地域防災計画との整合性を図るとともに、防災行政無線をはじめとする各種情報通信設備の効果的な運用・管理のあり方等について検討し、その内容充実を図り本市の防災体制の整備促進を図る。	市地域防災計画の改定経費
◎	消防団活動環境整備事業	916	消防団活動における消火資機材の充実のため、漏水防止バンドを配布することにより、消防ホース寿命の延命化を図る。	・消防ホース漏水防止バンド (ホースバンテージ) 327班×2本
○	地域防災無線更新事業	12,671	災害の発生等により有線による通信が途絶した場合の通信手段として地域防災無線を運用していたが、H20.9.30をもってその運用を終了したことから、当該設備を解体及び撤去・処分する。	・中継局の解体撤去費8,423千円 ・半固定局の撤去費2,167千円 ・統制局、携帯局の撤去費1,008千円等
○	治山事業	16,000	地すべりや山腹崩落等、土砂災害の発生した箇所等において、法面の保護や土留め等の設置を行い、市民の生命・財産を保全し、水源の涵養、生活環境の保全を図る。	・治山事業(補助) 宝海地区山腹工事(常磐) ・治山事業(市単) 飯鬼堂地区埋蔵文化財調査委託(平) 宝海地区測量設計委託(常磐)
○	急傾斜地崩壊対策事業	34,000	県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事及び対策施設の改築に係る費用の一部を負担する。	・柳町 外8箇所
○	消防通信施設整備事業	2,720	整備後10年以上を経過し、通信に支障のある消防通信無線機について更新を図るもの。	・携帯型無線機 8基
○	消防通信施設整備事業 (緊急情報システム分)	1,186	新たな携帯電話サービス事業者(イーモバイル)と緊急通報回線(119番回線)を接続し、携帯電話からの119番通報体制を確立する。	・イーモバイル119番回線接続
	災害時非常用備蓄品整備事業	3,559	災害発生時において、被災者の一時的な生活の安定を図るため、常時、人口の4分の1に相当する9万食分の非常用食糧を備蓄するとともに、避難所におけるプライバシー保護のため、簡易組立間仕切りを備蓄する。	非常用備蓄品の購入
	自主防災用災害対策資機材整備事業	4,848	災害発生時に自主防災組織が行う自主的な救援救命活動を支援するため、新設の自主防災組織に対し、災害対策資機材の購入費の一部補助を行うとともに、資機材の取り扱い講習会を開催するなどにより、災害対応能力の充実強化を図る。	・災害対策資機材購入費補助 ・資機材取り扱い講習会経費
	道路局部改良事業	174,000	道路災害を未然に防止し道路の安全性と利便性を向上させるため、法面保護や落石防止対策、地震対策を講じるとともに、道路幅員が狭隘な箇所や交通渋滞箇所の改善を図る。	・道路災害防除事業 湯台堂線(常磐) L=60m、W=4m ・道路局部改良事業 十五丁目・若葉台線 外24線 ・橋りょう点検事業

	側溝整備事業	261,000	豪雨時の道路冠水や周辺家屋の浸水等の解消を図るため、市道内の側溝の新設・改良を実施する。	・塩・泉崎線 外103線
	河川改良事業	129,005	水害の防止を図るため、市の管理する準用河川及び普通河川の整備を実施する。	・補助事業:新田川 ・単独事業:山王田川 外12河川
	排水路整備事業	190,400	水害の防止と地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を実施する。	・柳町排水路 外42排水路
	木造住宅耐震診断者派遣事業	3,600	住宅の地震に対する安全性の確保を図り、震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し木造住宅の耐震診断を実施する。	・耐震診断者派遣戸数 30戸予定
	救急救命士等養成事業	9,440	救急出場件数が年々増加する傾向にある中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。	＜研修内訳＞ ・救急救命士資格取得研修 2名 ・救急救命士気管挿管講習 5名 ・救急救命士薬剤投与追加講習 5名等
	消防施設整備事業	27,700	消防機械置場及び団員詰所の整備と施設の充実を図ることにより、火災や水害から市民の生命・財産を守り市民生活の安全を確保する。	＜工事等内訳＞ ・敷地地積測量業務委託 3箇所 ・機械置場兼団員詰所設置工事 3箇所 ・ホース乾燥塔設置工事 2箇所 ・公共下水道接続工事 1箇所
	消防機械整備事業	55,822	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。	＜更新車両＞ ・消防ポンプ自動車 1台 ・小型動力ポンプ積載車 8台 ・小型動力ポンプ付積載車 2台
	消防車両整備事業	115,398	市民生活の安全安心を確保するため、老朽化した消防車両の更新整備により、消防力の強化充実を図る。	＜更新車両＞ ・高規格救急自動車 1台 ・消防ポンプ自動車 1台 ・水槽付ポンプ自動車 2台 ・指揮車 2台 ・軽査察広報車 1台
	防火水槽整備事業	6,377	消防水利を確保し、火災時における被害の軽減を図るため、防火水槽を計画的に整備する。	＜新設工事＞ ・無蓋防火水槽 1基
	潜水土等養成事業	794	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備することによって、水難事故に対する救助体制の強化充実を図る。	＜研修等内訳＞ ・潜水土資格取得研修 2名 ・潜水資器材増強 2名分 ・潜水訓練実施等

7. 平穏な暮らしを守る地域社会の形成

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	地上デジタル放送 辺地難視聴地域解消事業	289	地上デジタル放送について、市内の辺地難視聴地域を把握し、難視聴世帯の解消を図るため、辺地共聴組合の実態調査や施設改修等に係る説明会の開催等を行う。	・辺地共聴組合等への説明会の開催 ・辺地難視聴地域の実態調査 ・補助要綱の制定
◎	消費生活センター 機能強化事業	3,270	消費生活相談員の専門資格の取得や専門知識が必要な相談への弁護士等の助言体制を推進し、相談業務の機能を強化する。	・消費生活相談員の増員 ・相談員の資格取得 ・弁護士による困難事例検討
○	市営墓園整備事業	67,850	公営墓地对する市民のニーズが高いことから、南白土墓園第8墓域の整備及び附帯施設の整備を行う。	・整備区画数 規格墳墓 290区画程度 (現在の南白土墓園の区画数 2,747区画)
○	交通安全施設整備 事業	136,702	市道において通行の安全確保と交通の円滑化を図るため、交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)を設置するとともに、通学路を重点とした歩道の整備を実施する。	・歩道整備 泉・黒須野線 L=270m、W=12m 番匠地・下馬場線 L=120m、W=16m ・ガードレール、カーブミラー、区画線等の整備
	防犯灯整備事業	8,547	夜間における犯罪の防止及び通行の安全を目的に、町内会等から設置要望申請があった箇所について、「いわき市防犯灯設置補助要綱」に基づき現地調査の上、防犯灯を設置する。	・設置灯数 290灯 ※防犯灯設置数 13,069灯(平成20年12月末現在)
	地域医療確保推進 事業	4,280	市民が安心して暮らせる地域医療の実現を図るため、市内の病院に勤務する医師を確保することを目的として、大学医学部等への訪問活動や就職セミナーの開催などを行う。	・医師招聘に係る訪問活動 ・勤務医就職セミナーの開催(東京・仙台) ・いわき地域医療確保セミナーの開催
	女性医師等就業支 援事業	1,499	子育てのために医療現場を離れている女性医師等が就業しやすい環境を整備するため、病院内保育所が本来の開設時間外(夜間や休日)に保育を実施する場合に、その人件費相当額の一部を補助する。	・補助金 1ヶ所当たり1,000千円以内 ・補助金交付予定数 3ヶ所
	医療提供体制支援 事業	2,500	市内において不足している小児科・産婦人科などの特定の診療科を再開、または新設する病院に対して、経費の一部を補助する。	・補助対象経費 診療施設及び機器整備に係る経費 ・補助限度額 1診療科目につき2,500千円 ・補助金交付予定数 1ヶ所

Ⅲ. 学びあい、高めあう

1. 生涯を通した学習活動の推進

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
	生涯学習プラザ管理運営事業 (市民大学講座事業)	3,883	市民の多様で高度な学習ニーズに対応するため、高等教育機関と連携した講座を開設する。	・市民大学講座の開設
	生涯学習プラザ管理運営事業 (ITサポートセンター運営事業)	3,641	IT環境が整備された生涯学習プラザに「IT相談窓口」を設置し、市民からのIT関連の質問や相談に応じることで、市民のIT学習を推進する。	・ITサポートセンターの運営
	市立公民館大規模改修事業	15,425	公民館の長期的・計画的な維持管理を行い、生涯学習環境を確保するため、老朽化した公民館を対象に大規模な改修工事を行う。	・錦公民館 外壁塗装屋上防水工事

2. 個性を生かした学校教育の推進

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
○	小・中学校屋内運動場地震補強事業	429,748	屋内運動場を耐震化し、教育環境の改善を図る。	・地震補強工事設計委託 小学校 平第五小学校 外9校 中学校 久之浜中学校 外2校 ・地震補強工事 小学校 平第五小学校 外6校 中学校 久之浜中学校 外2校
○	小学校プール整備事業	12,356	老朽化の著しいプールを改修し、教育環境の改善を図る。	・江名小学校プール改修工事
○	中学校屋内運動場建設事業	52,013	中学校の運営上必要とされる屋内運動場を整備し、教育環境の改善を図る。	・赤井中学校屋内運動場 改築工事実施設計・地質調査委託 用地取得 敷地造成工事(平成21～22年度)
○	市立学校特別支援教育推進事業	58,418	通常学級に在籍する肢体不自由児童・生徒、多人数在籍する特別支援学級及びADHD、LDなどの障がいを持つ児童・生徒が在籍している通常学級を対象に支援員を配置し、対象児童・生徒を含む学級の円滑な学習活動を支援する。	・支援員 46名
○	森林環境学習推進事業	3,300	県の「森林環境交付金」を活用し、災害防止や地球温暖化など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童生徒が今後の森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。	・小学校11校(新規:汐見が丘小学校) ・中学校 8校(新規:湯本第三中学校)
	中学校校舎建設事業	824,329	中学校の運営上必要とされる校舎を整備し、教育環境の改善を図る。	・泉中学校校舎改築工事 (平成19～21年度)
	語学指導外国青年招致事業	72,948	中学生の英語能力、コミュニケーション能力の向上を図るため、市内の中学校に外国語指導助手を派遣し、語学指導を行う。	・全ての中学校(44校)で実施 外国語指導助手 11名

	国際交流都市いわき・英語教育推進事業	126,114	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、全ての小学校に英語科を設置し、外国語指導助手を派遣して学級担任とのチーム・ティーチングによる授業を行う。	・全ての小学校(74校)で実施 外国語指導助手 21名
	私立学校教育改革推進補助金	4,119	私立高等学校が国際化への対応や中高連携など、教育改革を推進するための各種事業を行う場合、市独自で補助金を交付することにより、私学の振興を図る。	・補助対象事業 国際化の推進 中高連携促進 社会人及び補助教員の活用 等
	小・中学校机・いす(新JIS規格)整備事業	45,524	市内全ての小・中学校に、天板に地元産材を使用した新JIS規格の机といすを整備する。	・小学校 1,254セット ・中学校 1,769セット
	青少年自然体験活動事業	3,645	山の豊かな自然に触れながら、特色ある自然体験活動を通して、子どもたちの「生きる力」等を養う。	・対象者 小学校5年生～中学校3年生(70名) ・時期 7月下旬 ・内容: 自然体験活動、キャンプ生活、炊飯、登山、自然観察等
	耳鼻科学校医設置事業	8,359	充実した学校生活を送れるよう、耳鼻科学校医を設置し、市内全小学校1年生を対象に耳鼻科検診を行い、耳鼻科疾患の早期発見・早期治療を図る。	・全ての小学校(74校)で実施

3. 生涯にわたるスポーツライフの実現

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額(千円)	事業目的及び概要	重点内容等
○	体育施設改良整備事業	36,592	施設利用者の安全確保及び利用促進のため、老朽化した施設の大規模改修工事を行う。	・実施設計委託 内郷コミュニティセンター、平体育館 ・大規模改修工事 勿来体育館(電気設備改修) 小名浜武道館(電気設備改修)
○	(仮称)いわき市民マラソン大会補助金	10,000	競技・生涯スポーツの振興、交流人口の拡大や地域振興等を目的として開催される(仮称)いわき市民マラソン大会に対し補助を行う。	・(仮称)いわき市民マラソン大会補助金
	生涯スポーツ振興事業	2,452	市民が気軽にスポーツに親しむための各種スポーツ教室の開催や、地域住民が主体となって運営する総合型地域スポーツクラブの普及啓発、設立支援を行う。	・スポーツ教室(11教室) ・ナイター陸上 ・エアロビクフェスタ 等

4. 地域に根ざした市民文化の継承と創造

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
○	勿来の関ふれあい促進事業	1,111	勿来地区の地域振興・観光拠点施設である勿来の関公園体験学習施設「吹風殿」において、施設の特徴を活かした伝統文化の紹介や、隣接する勿来関文学歴史館との連携イベント等を開催する。	・NPO団体との連携イベント 文楽人形浄瑠璃芝居
○	施設改修費	7,500	勿来地区の地域振興・観光拠点施設である勿来の関公園体験学習施設「吹風殿」のさらなる利便性向上を図るため、附帯設備を整備する。	・立水栓設置工事 ・倉庫設置工事
○	文化センター大ホール改修事業	383,895	現在の文化センター大ホールを、文化交流館整備事業の一環として、地域や世代を超え多くの市民が気軽に集い、憩い、まちの賑わいを生み出す、音響性能や居住性が向上したホールとして整備を図る。	・壁、床及び天井の内装を音響性能に配慮しながら更新 ・幅広の客席として更新 (アリオス大ホールと同程度) ・ホール空調設備の更新 ・現楽屋と練習室の間仕切りを変更し楽屋機能を強化 等
○	国指定根岸官衙遺跡群保存管理事業	16,642	国史跡に指定された根岸官衙遺跡群を後世まで保存継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき史跡の公有化を実施する。	・土地購入
	いわき芸術文化交流館関連事業 自主公演事業等	204,409	平成21年5月にグランドオープンを迎えるいわき芸術文化交流館「アリオス」において、自主公演事業・芸術普及事業・市民文化創造事業等の5事業を中心とした各種企画等を展開する。	・自主公演事業(17事業) ・芸術普及事業(14事業) ・市民文化創造事業(6事業) ・舞台サポート事業 ・広報宣伝事業

IV. 魅力を育み、磨きあう

1. 緑あふれる生活空間の形成

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
○	公営住宅建設事業	175,777	良質で低廉な公営住宅供給を図るため、いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の計画的な整備を実施する。	・船戸団地5号棟建設(15戸) 建設期間 H20～H21 ・船戸団地5号棟駐車場整備 ・船戸団地市道整備
○	公営住宅ストック総合改善事業	314,365	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、良質な住宅ストックの形成を図る。	・住宅用火災警報器設置工事 ・地上デジタル放送対応工事 ・中岡団地地下水道切替工事 等 ・久世原団地外壁改修工事 等
	特定優良賃貸住宅助成事業	26,568	中堅所得者向けの良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の特定優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。	・シティハウス新川町 外4団地
	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	52,770	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。	・家賃減額補助 さくら老番館 外3団地
	個人住宅改良支援事業	20,330	市民の良好な住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅改良工事の支援を行う。(上限15万円)	・市内施工業者が行う改良工事を対象
	都市公園整備事業	97,562	地域の活性化や潤いのある豊かな市民生活の創造のため、都市公園の整備を実施する。	・補助事業:21世紀の森公園 外2公園 ・単独事業:金山公園 外1公園

2. 市街地再生と都市魅力の創出

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
	地区まちづくり計画策定事業	1,000	四倉地区において、「地区まちづくり計画」の着実な推進を図るため、計画策定に参画した市民会議等が中心となって行う先導的なまちづくり事業の具現化に向けた取り組みを支援する。	・まちづくり計画具現化促進支援委託 ニュースレター等の発行 ・四倉漁港内の空倉庫を活用した賑わい創出事業
	いわき駅周辺再生拠点整備事業	937,102	風格ある中心市街地の形成に向け、交通機能の強化、高齢社会等に対応したバリアフリーの促進、都市機能の集積誘導等を図るため、いわき駅周辺地区の都市施設の整備を実施する。	・いわき駅前広場整備工事 ・いわき駅前広場関連道路工事 等

3. 個性輝く中山間・沿岸地域の創出

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	いわきふるさと体験プロジェクト事業	3,206	農山漁村地域の活力を高めるため、既存施設を活用した都市部の小中学生を対象とする宿泊体験活動の受入れの実施、及び宿泊体験を活用した農山漁村地域の賑わい創出に向けた各種取り組みについての調査・検討を行う。	・農山漁村の資源や既存施設を活用した宿泊体験活動 ・農山漁村体験の教育への活用と地域振興への可能性等の調査
◎	辺地対策事業(林道)	1,000	辺地地域において、林道の局部的・質的向上を図り森林施業を促進させるため、林道の改良工事を行う。	・小白井大日前線 林道舗装工事 L=100m
◎	「(仮称)道の駅よつぐら」整備事業	88,752	四倉漁港区域において、既存施設(よつぐらふれあい物産館、駐車場、トイレ等)を活用した本市初の「道の駅」を整備することにより、四倉町を中心とした、いわき北部地区の活性化を図る。	・道路・地域情報施設整備工事 ・駐車場整備工事
○	辺地対策事業(市道)	59,000	辺地地域と中心市街地との連携を図るため、道路の拡幅等の市道整備を行う。	・下永井銅屋場線 L=200m、W=8.0m ・楚部穴1号線 L=220m、W=7.0m
	中山間地域等農業・農村活性化事業	2,230	地域の伝統食及び生産現場の体験を通して農業生産への理解を深めるとともに、中心市街地との連携を図りながら中山間地域の賑わいを創出する取り組みに対して補助する。	・伝統食コンテスト ・農産物直売所開設 ・生産現場見学 ※平成21年度は川前・遠野地区で実施

V. 活気を生み、力を伸ばしあう

1. 農林水産業の持続的な発展

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	農地活用調査事業	1,258	農業従事者の減少、高齢化等により耕作放棄地が増加し、その解消が喫緊の課題となっていることから、耕作放棄地を解消し優良農地を確保することを目的に、耕作放棄地所有者に対し、農地の利活用に関する意向調査等を実施し、本市の実情を踏まえた耕作放棄地解消方策について検証する。	・耕作放棄地所有者等への農地の利活用等に関するアンケート調査 ・地域耕作放棄地対策協議会設立
◎	水産業振興プラン推進事業	2,601	いわき市水産業振興プラン(計画期間: H21～H25)の推進を図るため、本市水産業に関する市民調査を実施するとともに、魚食の普及・拡大に向けた伝統魚介料理コンテスト等の各種事業を実施する。	・魚類の生態等に関する講演会 ・市民意識調査 ・伝統魚介料理コンテスト
◎	小規模・高齢化集落支援モデル事業費補助金	170	農山村地域の過疎化・高齢化の進展に伴い、集落機能の著しい低下や農地・山林等の地域資源管理の問題が深刻化していることから、小規模・高齢化集落が中山間地域直接支払制度取組集落との連携により実施する集落内の農道、水路等の地域資源を保全管理するための活動に係るモデル的な取組を支援する。	・対象集落 綱木集落 ・対象面積 680a ・事業主体 (仮称)綱木集落連携促進協議会 ・活動内容 農道、水路等の維持管理等 ・補助単価 10千円/10a
◎	戦略的産地づくり総合支援事業(園芸産地プロジェクト対策)	26,000	いちご生産の担い手となる農業経営体の育成や栽培面積の拡大を図り、生産者の所得向上による経営の安定化やいちごブランドの向上に資する施設整備を支援する。	・いちご養液栽培温室の整備(約2,745㎡) ・事業主体:農業生産法人(株)ゆいのさと駒込
◎	農業振興事業(経営構造対策事業)	250,900	本市の日照時間の長さを活かし、トマト栽培の通年化、高品質で均一なトマト栽培による生産者の経営安定化に資する施設整備を支援する。	・超低コスト耐候性ハウスの整備(約11,024㎡) ・事業主体:あかい菜園株式会社
○	緊急ため池防災対策事業	44,300	利水、防災、環境保護の観点から農業用ため池の危険防止や機能回復を図るため改修工事を行う。	・ため池改修工事 測量設計委託 小名浜地区 1箇所 改修工事 平地区 3箇所 小名浜地区 1箇所
○	強い林業・木材産業づくり推進事業	247,500	林業経営や森林施業の担い手の育成、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的に、林業の生産性の向上に資する施設の整備に対し事業費の一部を補助する。	・菌床椎茸栽培施設一式
	浅海増殖事業費補助金	3,355	いわき市漁業協同組合が実施するアワビ・ウニの放流事業に対し、事業費の一部を補助する。	・平成21年度放流予定数 アワビ 482,500個 ウニ 115,000個
	漁業振興資金預託金	100,000	市内の漁業者が出漁に要する資金の短期的借入資金として利用する「漁業振興資金」の原資として、その管理・運用を行う福島県信用漁業協同組合連合会に対して資金預託を行う。	・福島県信用漁業協同組合連合会への預託資金
	福島県漁業信用基金協会貸付金	50,000	県内の中小漁業者等の資金融資に係る債務保証業務を行う福島県漁業信用基金協会の経営基盤を強化し、県内中小漁業者の資金融通の円滑化を図るため、当該協会への資金貸付を行う。	・福島県漁業信用基金協会への資金貸付
	第二期新農業生産振興プラン推進事業	23,357	本市独自の農業生産振興策である「第二期新農業生産振興プラン」(計画期間 H19～H24)に基づき、農業がもたらす「豊かさ」と「やさしさ」を次世代に継承していくことを目的に「地域と響きあい、輝き続ける、いわきの農業」をメインテーマとした具体的な施策を展開する。	・第二期新農業生産振興プラン推進事業 営農塾開催、地産地消ニーズマッチング会議開催、わくわくアグリ教室開催 等 ・補助金交付 振興作目支援事業 外3事業

第二期新規就農支援推進事業	1,896	新規就農希望者に対して、農業技術及び経営方法の習得を支援し、意欲ある農業後継者の確保・育成を図る。	・研修生選考委員会の開催 ・研修生の各種研修会、講習会への派遣
就農・就業相談窓口整備事業	1,642	就農定住希望者の相談窓口として「就農サポーター」を設置し、農業経営相談指導や地域情報の発信を行い、Uターンを始めとした就農定住希望者の定住化を促進する。	・就農サポーターの設置(1名) ・就農サポーター懇談会の開催 ・IWAKIふるさと誘致センターとの連携による就農定住希望者の募集
基盤整備促進事業	25,260	生産性の向上や効率的・安定的な農業経営の確立を図るため、農業生産基盤の整備を行う。	・小川町柴原字中ノ沢地区 農道工L=880m
かんがい排水事業	39,800	用水の確保、冠水被害の防止及び維持管理経費の削減を図るため、かんがい排水施設の改修工事を実施する。	・かんがい排水施設改修工事 平地区 17箇所 小名浜地区 1箇所 勿来・田人地区 4箇所 常磐・遠野地区 3箇所 好間・三和地区 5箇所 四倉地区 5箇所 小川・川前地区 5箇所
県営事業負担金	118,283	県営事業で実施する農道整備事業に対し、負担割合に応じて負担金を支出する。	・経営体育成基盤整備事業 37,000千円 ・広域営農団地農道整備事業 26,667千円 ・農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 13,334千円 ・農地防災事業 2,516千円 ・湛水防除事業 38,766千円
一般農道整備事業	30,000	農業生産の近代化、農業資材及び生産物の流通の合理化を推進するため、農道の改良整備工事を実施する。	・一般農道改良工事 平地区 1箇所 小名浜地区 2箇所 勿来・田人地区 5箇所 常磐・遠野地区 3箇所 好間・三和地区 4箇所 小川・川前地区 2箇所
臨時地方道整備事業	4,500	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。	・四倉町白岩地区 農道工L=400m
造林事業費補助金	14,889	国土保全、水源涵養、地球温暖化防止など、森林の多面にわたる機能維持を図るため、森林整備を行う森林所有者や造林組合に対し補助を行う。	・補助対象面積 525.57ha
間伐材利用促進事業	4,675	森林所有者の間伐意欲を増進し、間伐材の搬出・利用の促進を図るため、森林内における簡易伐採作業道の開設費の一部を補助する。	・補助単価 開設延長1mあたり500円 ・平成21年度作業道開設延長 9,350m
豊かな森林(もり)づくり推進事業	12,000	広葉樹の育成を中心とした環境性の高い森林づくりを推進し、水源涵養機能の維持増進を図るため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施業を実施した団体に対し補助を行う。	・対象地区 小川、三和、田人、川前 ・対象面積 42.7ha
森林適正管理推進事業	3,586	県が森林環境税を活用し森林整備を行うことから、整備箇所の現況調査等を県の「森林環境交付金」を活用し実施する。	・対象地区 四倉、小川、好間、三和、田人、川前、大久 ・対象面積 480ha

	木質バイオマス利活用推進事業	1,950	県の「森林環境交付金」を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。	・ペレットストーブ設置 いわきの里鬼ヶ城 2台 田人おふくろの宿 3台
	林道整備事業	148,378	効率的かつ安定的な林業経営の確保や森林の総合利用の促進等を図るため林道を開設する。また、既設林道の局部的構造の質的向上等を図るため林道改良(舗装)を行う。	・林道開設(補助):清道石畑線 ・林道開設(市単):永井川前線用地取得 ・林道改良(補助):鮫川線 外3路線 ・林道改良(市単):清道線 外5路線 ・県営事業負担金:永井川前線

2. 内発的な工業の発展

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
	工場等立地奨励金	542,465	本市に工場等を立地する事業者に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。	・平成20年度からの継続交付企業 ⇒ 9企業 422,870千円 ・平成21年度からの新規交付企業 ⇒ 5企業 119,595千円

3. 港湾機能の高度化と物流機能の強化

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	小名浜港賑わい創出事業	3,000	日本一の規模を誇る豪華客船「飛鳥Ⅱ」等が小名浜港に寄港することを通して、市内外に小名浜港のPRを図るとともに、更なる港の賑わいを創出するため、入港時に歓迎セレモニー・イベントを実施する。	【飛鳥Ⅱ入港予定等】 ・7月28日(火)・10月24日(土) ・小名浜港2号埠頭岸壁
	小名浜港ポートセールス推進事業	11,797	小名浜港の機能を十分に活用し地域振興を図るため、外国貿易コンテナ定期航路の拡充、貨物の確保に向けて官民一体となったポートセールス事業等を実施する。	・海外ポートセールス(上海・韓国・台湾) ・国内ポートセールス(荷主企業等)
	小名浜港背後地等まちづくり調査事業	16,860	小名浜港と中心市街地との一体的なまちづくりを推進するため、都市センターゾーン(福島臨海鉄道(株)貨物ターミナル移転跡地)の跡地利用について民間事業者の公募・選定へ向けた取り組みを行うほか、土地区画整理事業の事業化に向けた調査を行う。	・跡地利用に係る民間事業者の公募・選定の検討、港湾関連行政機関の立地集約等の検討 ・土地区画整理事業調査

4. 生活を支える商業・サービス業の展開

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	新・商業まちづくり プラン策定事業	3,900	本市の商業まちづくりの方向性を示した「市商業まちづくりプラン」の現計画期間が平成22年度で終了することから、時代に即した商業まちづくりのあり方を定めるため、平成21年度から22年度にかけて「新・商業まちづくりプラン」を策定する。	・21年度:中間取りまとめ ・22年度:計画書の策定
○	市中小企業不況・ 倒産関連対策資金 融資制度預託金・ 信用保証料補助金	827,400	市内の中小企業者が売上の減少や金融環境の変化により、事業資金の調達に支障を来しているとして認定された場合、運転・設備資金を融資する。(信用保証料補助:全額)	・預託金:209,600⇒791,000千円 ・補助金: 8,403⇒ 36,400千円
○	商店街振興事業費 補助金	6,000	平成19年度に実施した「歩いて暮らせるまちづくり社会実験」や、平成20年度に実施した「まちなかいいき・ネットワーク事業」の取組成果を踏まえ、商業機能を各市街地集積させることで、魅力ある商店街の構築とコンパクトなまちづくりを推進するため、商業地域内の商店街においてチャレンジショップ等を実施する場合に、空き店舗の賃借料や改装費の一部を補助する。	【実施予定団体】 ・いわき駅前賑わい創出協議会 ・南部地区中心市街地活性化協議会 ・湯本町上町商店会
	繁盛店づくり事業	3,991	市内の商店会等に経営コンサルタントや中小企業診断士などの専門家を派遣し、経営改善を図るための指導、助言を行い、その成果を商店街等全体に波及させる。	【実施予定団体】 ・いわき湯本温泉旅館協同組合(4旅館) ・四倉商店会連合会(5店舗)
	市商工業活性化事業費補助金	8,000	商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し補助する。	・イベント事業 ・調査研究事業 ・イメージアップ事業
	商業まちづくりサポート事業	1,393	商工団体等が、商店街を含むまちの活性化を図るため、講演会の開催や調査研究等を行う場合、専門的ノウハウを有する人材を派遣する。	【実施予定団体】 ○いわき地区商工会広域連携協議会 ○南部地区中心市街地活性化協議会 ○川前町商工会
	商店街街路灯維持 補修事業費補助金	2,500	商店会等が商店街に設置している街路灯の維持管理を目的として修繕や塗装を行う場合に、その経費の一部を補助する。	【交付要望団体】 ○赤井商工会 ○うえだ商店会 ○好間町商工会街路灯管理委員会 ○協同組合中島商店会(小名浜) ○小名浜銀座商店会
	市中小企業融資制度預託金・信用保証料補助金	1,611,109	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資する。(信用保証料補助:補助率30%)	・預託金:2,100,000⇒1,600,000千円 ・補助金: 14,518⇒ 11,109千円
	市無担保無保証人 融資制度預託金・ 信用保証料補助金	47,420	市内の小規模零細企業(従業員20名以下)に対し、無担保、無保証人で融資する。(信用保証料補助:全額)	・預託金:49,500⇒46,400千円 ・補助金: 1,003⇒ 1,020千円
	市創業者支援融資 制度預託金・信用 保証料補助金	30,540	資金、信用、担保力が乏しく資金調達が困難な市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資する。(信用保証料補助:全額)	・預託金:41,300⇒30,100千円 ・補助金: 880⇒ 440千円
	県産業振興センター預託金	47,000	財団法人福島県産業振興センターが中小企業者へ機械設備類の貸与をするための原資を県内各市町村が預託する。	・預託金:47,000千円(前年同額)

	商工組合中央金庫 預託金	100,000	株式会社商工組合中央金庫福島支店が県内の中小企業等協同組合などに対して低利の融資を行う際の貸付原資を県内各市町村が預託する。	・預託金:130,000⇒100,000千円
	市新産業事業化支援融資制度預託金	8,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期(1年未満)の融資を行う。	・預託金:8,000千円(前年同額)

5. 多彩な魅力を生かした観光の振興

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	福島空港利活用観光誘客事業負担金	1,000	福島空港を経由した国内外からの観光交流人口の増大を図るため、国、県などのミッション団への参加及び市独自のミッション団派遣による観光PR、旅行エージェントへの商品造成・販売を促すなどの誘客活動を実施する。	・旅行エージェント訪問:札幌、大阪 ・観光ミッション団派遣:上海、韓国
◎	市石炭・化石館改修事業	130,000	石炭・化石館は、昭和59年の開館以来、大規模な展示内容の見直しを行っておらず、入館者数も減少傾向にあることから、展示内容をより魅力あるものとするとともに、施設のバリアフリー化のための改修を行う。	【整備概要】 ・展示改装業務委託(抜本的展示替) ・改修工事(エレベーター設置)
○	いわきまるごとプロモーション事業	10,638	観光交流人口の増大と物産振興を図るため、産品育成やイベントの開催・参加による販路拡大、映像を通じた情報発信に加え、協定締結を踏まえた港区との連携強化、広域な市域に点在する観光地を結ぶ二次交通の整備・充実などの事業を実施する。	・港区との連携強化事業(新規) ・二次交通サポート事業(新規) ・いわきフィルム・コミッション協議会活動支援事業 ・いわきの物産品販路開拓事業
○	着地型観光推進事業 (いわき観光共同キャンペーン事業負担金)	2,000	首都圏等からの誘客促進による観光交流人口の増大と地域経済の活性化を図るため、行政・観光関係団体・民間事業者が一体となった「観光共同キャンペーン」の実施など、“オールいわき”体制による観光振興施策に取り組む。 21年度においては、20年度に実施した「地域の宝・ネットワーク事業」を本事業に統合・拡充して事業を実施する。	・いわきフラオンパク事業(拡大) ・観光コンシェルジュ育成事業
	浜通り方部観光キャンペーン事業	8,802	福島県浜通り地方を対象に、地域間の広域的な連携による観光振興と地域活性化を図るため、東日本旅客鉄道株式会社や東日本高速道路株式会社などの民間企業の協力を得ながら、浜通り地方が一体となって誘客推進事業等を展開する。	・誘客事業(JR等との連携) ・宣伝事業(広報・宣伝、観光キャンペーン) ・受入事業(研修会、ノベルティーグッズ作成)
	さわやか公衆トイレ事業	15,994	観光地の公衆トイレについて、水洗化を図り、観光地のイメージアップを図る。 平成21年度は、鮫川柿ノ沢公衆トイレの整備を行う。	【整備概要】 ・水洗式トイレ ・コンクリートブロック造:18.4㎡ ・男子:大1・小2、女子:大2、多目的トイレ:大1

6. 新産業育成風土の醸成

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
○	産業振興推進事業	4,940	社会経済情勢の変化や市内企業の現状及び戦略産業育成支援事業の検証等を踏まえた新たな工業振興ビジョンの策定を行うとともに、本市産業の内発的振興を図るため、地域資源を活用した新事業・新産業の育成支援等を行う。	・工業振興ビジョンの策定(新規) ・新事業、新産業の育成支援等
	ふるさといわき就業支援事業	2,559	一般求職者、大学等卒業予定者、UIJターン希望者等を対象とした就職面接会の開催や、Uターン相談窓口の開設等により「ふるさといわき」での就業を促進するとともに、市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図る。	・就職面接会の実施 ・Uターン相談窓口の開設
	高校生就職支援事業	2,200	市内の高校生を対象に、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座を行うことで、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、就職率の向上等を図る。	・「仕事人の話を聞いてみよう」の実施 ・「就職への道案内」の実施
	新産業創出環境整備事業	27,106	産学官や異業種間の連携促進及び創業支援体制等の充実強化を図るため、いわき産業創造館が中心となり、ソフト・ハード一体となった効果的・効率的な各種産業振興策を広く展開する。	・産業支援・新産業創造・産業交流事業 ・産学官連携プロジェクト創出支援事業
	産学官連携強化支援事業	5,441	社団法人いわき産学官ネットワーク協会が有する地域内外の人材、技術、情報等のネットワークを強化しながら、企業の経営革新、新産業の創出を図るなど、地域経済の活性化に向けた取組を推進するとともに、国内で活躍する専門家からの実効性の高い、先駆的なアドバイスを求めながら、時代に即した事業展開を図る。	・社団法人いわき産学官ネットワーク協会への事業補助等 ・産業振興アドバイザー会議の実施

Ⅵ. 交わり、連携を強めあう

1. 総合的な交通体系の確立

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
○	生活道路整備事業	844,028	道路の利便性向上を図るため、市道の新設・改良・舗装・橋りょうの整備を実施する。	・道路新設事業 上大越五味作線 外3線 ・道路改良事業 水品・長友線 外50線 ・道路舗装事業 洞口・広畑線 外49線 ・橋りょう新設改良事業 高野橋 ・橋りょう負担金 第2諏訪橋、(仮称)東作橋
○	幹線道路整備事業	425,007	円滑な道路交通網を構築するため、国・県道を補完する幹線市道の整備を行う。	・台山・水野谷町線 L=550m、W=13.5m ・前堀子・上松下線 L=620m、W=9.0m ・内郷・湯本線 L=500m、W=11.5m ・田之網・田戸線 L=200m、W=7.5m
○	公共交通活性化推進事業	2,959	有識者、市民、交通事業者、行政などで構成する法定会議等において、本市の公共交通の課題を踏まえ、その目指すべき方向性等を示す公共交通ビジョンの素案や個別地域への乗合タクシーなどの新たな交通システムの導入について協議する。	・公共交通ビジョン素案作成に係る公共交通活性化推進委員会及び地区ワークショップの開催 ・個別交通システムの導入に係る地域公共交通会議等の開催
	道整備交付金事業	94,000	地域における交通の円滑化及び産業の振興を図るために必要な市道整備を実施する。	・下高久・上蔵持線 L=340m、W=5.0m ・沼部・錦線 L=100m、W=11.0m
	街路事業	923,504	都市間の交流連携を強化し、良好な都市環境を創出するため都市計画道路の整備促進を図るとともに、県が実施する都市計画道路の整備に要する費用の一部を負担し、市内の都市計画道路の計画的な整備促進を図る。	・街路事業:内郷駅平線 外2線 ・県営事業負担金(街路):平磐城線 外1線
	道路拡幅整備事業	52,056	災害時における緊急車両等の活動を円滑にし、市民生活の安全を確保するため、住宅建築に伴う市街化区域の狭い市道の後退用地を買収、整備を実施する。	・測量委託:39件 ・用地取得:55件 ・工事施工:14件
	生活バス路線維持対策事業	162,712	市民生活を支えるバス路線を維持するため、乗合バス事業者に対し、「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき運行費用の一部を補助する。	・補助対象路線 34系統

2. ICT（情報技術）活用社会の形成

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	新・地域情報化計画策定事業	455	現行の地域情報化計画が平成22年度で終期を迎えることから、平成23年度以降に地域情報化及び行政の電子化を進めるうえでの指針となる新たな地域情報化計画を策定するもの。	・情報通信分野における各地域の課題やニーズ、情報関連機器の利用動向を把握するための市民アンケートを実施
○	小・中学校教職員情報化推進事業	34,764	ICT社会の実現に向け、小・中学校教職員へのパソコン一人一台体制を推進する。	・新規整備 121台
	システム評価・最適化推進事業	14,917	外部専門家(ICTコーディネーター)の登用により、システム開発費や運用形態、さらにはシステム導入後の業務改善効果等について検証し、システム及びコストの最適化を図るもの。	・既存システムの運用に関する点検・検証及び見直し ・次年度のIT関連投資の検証 ・新規システム開発に係る調達支援・進行管理 ・システム最適化ガイドラインの見直し ・職員研修の実施
	市税等コンビニ収納業務委託事業	9,471	納税者のライフスタイルの変化に対応した納付環境の整備が求められていることから、市税等のコンビニ収納を実施することで、納税者の利便性の向上や納期内納付率の向上を図る。	・コンビニ納付実施に係る運用経費等

3. 世界に開かれた地域づくり

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	道の駅地域振興施設整備費等補助事業	45,454	四倉漁港区域において、既存施設(よつらふれあい物産館)を活用した本市初の「道の駅」を整備することにより、四倉町を中心とした、いわき北部地区の活性化を図る。	・(仮称)四倉ふれあい交流館整備等への補助 ・施設内容:農水産物販売施設、農水産物加工体験施設、レストラン
○	ひと・まち元気創造事業	60,387	地域づくり団体等が行う、地域の特性を活かした地域づくり推進事業や、まちづくりを担う創造性豊かな人材を育成するための研修・交流を支援するために補助金を交付する。	・元気な「まち」創造支援事業補助金(ソフト) 32,000千円 ・元気な「まち」の宝物活用事業補助金(ハード) 15,000千円 ・明日をひらく人づくり事業補助金 4,000千円 ・元気な「まち」のシティセールス事業 1,000千円(新規) ・元気な「まち」のステップアップ支援事業 600千円(新規)
○	地域集会施設整備補助事業	24,700	「いわき市地域集会施設整備費補助金交付要綱」に基づき、自治会等が行う地域集会施設の建設及び修繕に要する経費の一部を補助する。	・建設費補助 3施設 (松久須根集会所、江田地区集会所、上山口集会所) ・修繕費補助 8,500千円
○	市民公益活動促進事業	3,114	市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を推進するため、まちづくり連携会議の開催や、研修機関への派遣、団体の組織運営能力の向上を図る講座の開催などを行う。	・まちづくり連携会議の開催(年2回) ・まちづくり人材の育成(派遣研修:年14回) ・市民活動団体向け講座の開催 ・市民活動ガイドブック及び市民活動団体名簿の作成(1,800部) ・市民団体ネットワーク構築事業(新規)
	大学と地域の連携モデル創造事業	12,611	市内の大学等が地域住民や産業界、行政などと協働しながら実施する地域の課題解決に向けた取り組みを支援し、大学等が有する専門的な知識を活かしたまちづくりを推進する。	・モデル的な取り組みの公募、選定 ・有識者等から構成されるアドバイザーによる助言、指導 ・事業内容や手法を広く地域へ広報普及
	ようこそ「いわき」推進事業	3,150	団塊の世代をはじめとした都市住民などを本市に誘致し、地域の振興を図るため、県、IWAKIふるさと誘致センター等関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。	・IWAKIふるさと誘致センターへの参画 ・「ふるさと回帰フェア」への参加をはじめとした各種情報提供、PRの実施
	市内国際化推進事業	6,601	市民レベルでの国際交流の推進を図るとともに、市内在住外国人が、安心して暮らしやすいまちづくりを推進するため、アドバイザーの設置やガイドブックの作成、日本語普及事業などを行う。	・国際交流アドバイザー設置 ・国際交流員設置 ・日本語普及事業委託 ・外国人留学生勉強奨励費補助金 2,250千円

Ⅶ. 計画の推進

(「◎」:新規事業、「○」:一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業目的及び概要	重点内容等
◎	市総合計画基本計画策定事業	6,605	「新・いわき市総合計画基本構想」を具現化するため、H23年度からH32年度の10ヵ年を計画期間として、基本的な施策を総合的・体系的に取りまとめた「新・いわき市総合計画次期基本計画」の策定に向けて、市民の意識調査や、本市の課題に対する方策などの調査研究を行う。	・いわき市市民意識調査 ・専門委員会設置による調査研究